

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年5月 1日

(第60期) 至 昭和60年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566) 23-6611番

連絡者 経理部次長 伊 藤 伍 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

目次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32
3. 資 金 繰 状 況	36
4. そ の 他	36
第6. 親会社及び子会社に関する事項	37
1. 親会社に関する事項	37
2. 子会社に関する事項	37
3. 連結財務諸表に関する事項	37
第7. 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年5月1日	1,100,000 円	3,600,000 円	第三者割当、発行株式数 5,000,000 株 発行価格 437 円、資本組入額 220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	55,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	55,000,000 株	名古屋証券取引所 (市場第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	計	
株 主 数	0 人	18	16	66	13 (1)	3,072	3,185	
所有株式数	0 単位	8,645	555	32,992	597 (10)	11,585	54,374	626,000 株
割 合	0 %	15.90	1.02	60.68	1.10 (0.02)	21.30	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は 1,482 株であり、個人・その他欄に 1 単位、単位未満株式の状況欄に 482 株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	8 人	5	27	17	235	354	2,539	3,185	
割 合	0.25 %	0.16	0.85	0.53	7.38	11.11	79.72	100.00	
所有株式数	35,046 単位	2,953	5,652	1,013	3,388	2,043	4,279	54,374	626,000 株
割 合	64.45 %	5.43	10.39	1.86	6.23	3.76	7.88	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	18,346千株	33.36%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,400	8.00
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,500	6.36
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,400	4.36
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,200	4.00
日 本 電 装 株 式 会 社	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	2,000	3.64
千代田殖産工業株式会社	愛知県豊田市元城町1丁目69番地	1,200	2.18
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番20号	1,000	1.82
豊 田 通 商 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	750	1.36
杉 浦 吏		640	1.16
計		36,436	66.25

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 8 期	回 次	第 5 9 期	第 6 0 期
決 算 年 月	昭和58年4月	決 算 年 月	昭和59年4月	昭和60年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3 (0)円	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3 (0)円	3 (0)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	4.06円	4.60
1株当たり当期損益	2.25円	1株当たり純資産額	112.98円	144.03
1株当たり純資産額	111.91円	配 当 性 向	73.8%	65.3
配 当 性 向	133.3%			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 8 期		第 5 9 期		第 6 0 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 8 年 4 月		昭 和 5 9 年 4 月		昭 和 6 0 年 4 月	
	最 高	215円		495		440	
	最 低	157円		170		330	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	昭和59年11月	12月	昭和60年1月	2月	3月	4月
	最 高	395円	395	379	384	400	384
	最 低	375円	360	360	340	354	346
	売 買 高	360千株	288	726	826	338	356

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年 3月13日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京大学工学部卒業 昭和28年 4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年 7月 当社取締役副社長就任 昭和53年 7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年 6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	千株 136
取締役副社長 (代表取締役)	土 屋 満 (大正15年 2月 3日生) [住所隠蔽]	昭和23年 9月 京都大学法学部卒業 昭和23年10月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現トヨタ自動車株式会社) 昭和47年 4月 同社第二購買部長 昭和48年11月 ジェコー株式会社へ出向 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和53年 9月 同社取締役就任(現任) 昭和53年 9月 トヨタ自動車工業株式会社 取締役就任 昭和59年 7月 当社取締役副社長就任(現任)	50
常務取締役 (フィルター事業) 準備室長	豊 島 専 吉 (昭和 3年 2月 2日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 東北大学工学部卒業 昭和28年 4月 日本電装株式会社入社 昭和52年12月 同社フィルター技術部長 昭和59年 7月 当社常務取締役就任(現任) 昭和59年 7月 当社フィルター事業準備室長	13
常務取締役	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年 7月 当社常務取締役就任(現任)	17
常務取締役 (生産本部長)	山 田 渡 (昭和 2年10月 1日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和46年 3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年 2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 昭和51年 7月 当社取締役就任 昭和57年 2月 当社生産本部長 昭和57年 7月 当社常務取締役就任(現任)	17
取 締 役	辻 源 太 郎 (大正10年 6月18日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 昭和21年11月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現トヨタ自動車株式会社) 昭和47年 7月 同社取締役就任 昭和53年 9月 同社常務取締役就任 昭和55年 9月 同社専務取締役就任 昭和57年 9月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和59年 7月 当社取締役就任(現任)	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	渡 辺 昭 元 (昭和 8 年 9 月 2 7 日生) [redacted]	昭和 34 年 3 月 神戸大学卒業 昭和 34 年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現トヨタ自動車株式会社) 昭和 56 年 2 月 同社三好工場工務部長 昭和 60 年 2 月 当社参与 昭和 60 年 7 月 当社取締役就任(現任)	千株 10
取 締 役	木 村 甲 辰 (昭和 10 年 1 2 月 1 2 日生) [redacted]	昭和 33 年 3 月 大阪市立大学卒業 昭和 33 年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現トヨタ自動車株式会社) 昭和 59 年 2 月 同社第 2 購買部長 昭和 60 年 2 月 当社参与 昭和 60 年 7 月 当社取締役就任(現任)	10
取 締 役 (自動車部品) (営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和 3 年 1 0 月 2 1 日生) [redacted]	昭和 24 年 3 月 名古屋経済専門学校卒業 昭和 25 年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和 48 年 1 月 当社開発室副室長 昭和 51 年 2 月 当社第二事業部営業部長 昭和 55 年 7 月 当社取締役就任(現任) 昭和 59 年 7 月 当社自動車部品営業部長	17
取 締 役 (繊維営業部長)	森 川 亮 (昭和 6 年 3 月 6 日生) [redacted]	昭和 26 年 3 月 京都工業専門学校卒業 昭和 26 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 11 月 当社第一事業部第一営業部長 昭和 55 年 7 月 当社取締役就任(現任) 昭和 59 年 7 月 当社繊維営業部長	11
取 締 役 (刈谷工場長) (電装品工場長)	関 山 貢 (昭和 7 年 2 月 1 7 日生) [redacted]	昭和 29 年 3 月 名古屋工業大学卒業 昭和 29 年 3 月 当社入社 昭和 53 年 9 月 当社岐阜工場長 昭和 55 年 2 月 当社刈谷工場長 昭和 57 年 2 月 当社電装品工場長 昭和 57 年 7 月 当社取締役就任(現任)	13
常 勤 監 査 役	竹 内 徳 次 (昭和 5 年 2 月 2 6 日生) [redacted]	昭和 25 年 3 月 名古屋経済専門学校卒業 昭和 25 年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和 52 年 7 月 当社総務部長 昭和 53 年 9 月 当社経理部長 昭和 57 年 7 月 当社常勤監査役就任(現任)	11
監 査 役	豊 田 芳 年 (大正 14 年 8 月 2 9 日生) [redacted]	昭和 23 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 53 年 2 月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 就任(現任) 昭和 53 年 7 月 当社監査役就任(現任)	8
監 査 役	山 内 透 (大正 14 年 1 1 月 1 1 日生) [redacted]	昭和 20 年 3 月 海軍兵学校卒業 昭和 25 年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和 48 年 5 月 当社人事部長 昭和 48 年 12 月 当社取締役就任 昭和 57 年 7 月 当社常務取締役就任 昭和 59 年 7 月 当社監査役就任(現任)	18
計	14 名		336

8. 従業員の状況

(1) 従業員数等

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	532 名	37.9 才	17.0 年	260,591 円
女 子	571	21.8	3.5	111,139
合 計 又 は 平 均	1,103	29.5	10.0	186,095

(注) 1. 平均給与月額は、昭和60年4月度の税込支給金額であって、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

2. 上記従業員以外に当期中における臨時従業員の平均雇用人員は239名である。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟豊田紡織労働組合と称し、ゼンセン同盟綿紡部会に所属しており、昭和60年4月30日現在の組合員数は1,048名である。

なお、会社と組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業内容として現在生産を行っている製品は次のとおりである。

部 門 別	製 品 別	生 産 工 場	生 産 金 額 比 率	
			第 59 期	第 60 期
自 動 車 部 品	イグニッションコイル	刈谷工場	%	%
	カーエアコン用コンプレッサー	刈谷工場		
	シートファブリック	岐阜工場、〈外注加工〉	43.9	46.5
	シートベルトウェビング	岐阜工場		
	そ の 他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、〈外注加工〉		
紡 績	綿 糸	岐阜工場	37.1	35.6
	混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場		
	ス フ 糸	大口工場		
	合 織 糸	刈谷工場、大口工場		
編 織	綿・化合織織物	〈外注加工〉	17.8	17.3
	毛 織 物	〈外注加工〉		
	ニ ッ ト	〈外注加工〉		
	二 次 製 品	〈外注加工〉		
そ の 他	断 熱 材	岐阜工場	1.2	0.6
計			100.0	100.0

(注) 1. 従来の非繊維部門は、当期より自動車部品とその他に区分して表示することにし、比較のため前期分も同様に区分表示した。

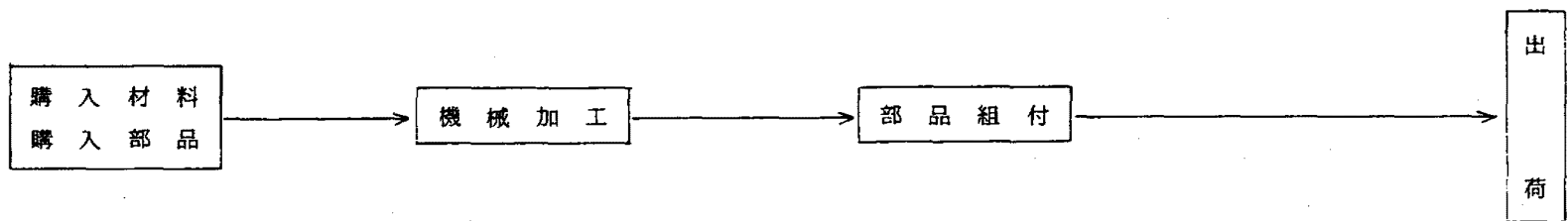
なお、「第3営業の状況」の項でも同様の区分表示をおこなった。

2. 生産金額比率は、製品製造原価による割合である。

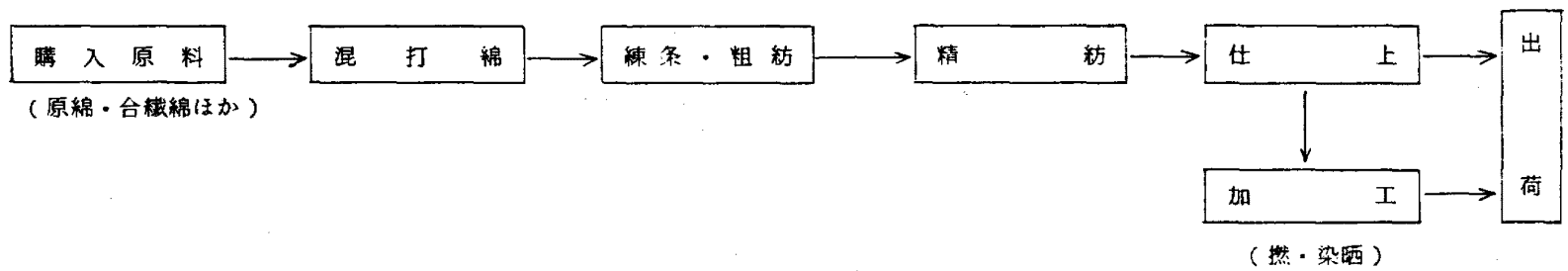
なお、主要製品の生産工程の関連性を図示すれば、次のとおりである。

生 産 系 統 図

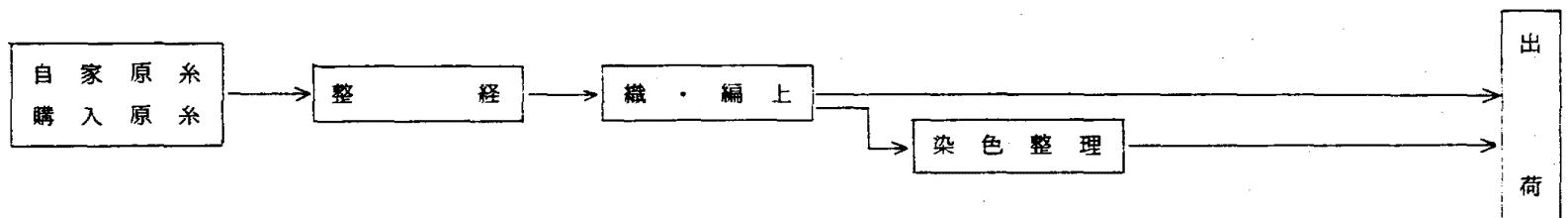
(自動車部品)



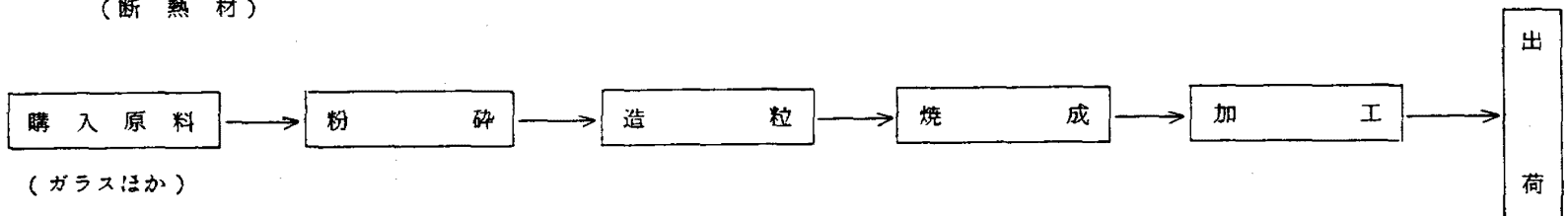
(紡 績)



(編 織)



(断 熱 材)



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、内需は個人消費が緩やかな回復にとどまりましたが、民間設備投資が堅調に推移し、輸出も好調を持続いたしましたため、景気は総じて拡大基調をたどりしました。

自動車業界におきましては、国内販売では物品税の引上げ等もあり需要は伸び悩み、前年比若干の増加にとどまりました。輸出面では米国に対する輸出自主規制枠の拡大等により、比較的順調な伸びを示しました。また、繊維業界におきましては、業界の自主減産による需給の改善により、前半は堅調に推移いたしましたが、後半に入り発展途上国からの輸入の急増により、厳しい環境となりました。

このような情勢の中で当社といたしましては、企業体質の改善をはかるべく経営全般にわたる合理化を推進し、たな卸資産の圧縮や借入金返済に努め資金効率の向上に努力いたしました。この結果、売上高は 39,079 百万円となり、前期に比べ 1,490 百万円（4.0%）の増加となりました。

利益につきましては、人件費の増加および円安による為替の影響など利益圧迫要因はありましたが、自動車部品の増産効果および金融収支の向上等により、当期純利益は 252 百万円となり、前期に比べ 49 百万円（24.4%）の増加となりました。

2. 生 産 能 力

（月 産）

品 名		単 位	第 59 期 末 (昭和 59 年 4 月 30 日現在)	第 60 期 末 (昭和 60 年 4 月 30 日現在)	備 考
自動車部品	イグニッションコイル	千 個	500	400	
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	40	40	
	シートファブリック	千平方メートル	70	70	
	カーマット	千平方メートル	130	130	
	シートベルトウェビング	千 米	1,500	1,500	
紡績	綿 糸	千 匁	1,024	869	30番手単糸換算
	ス フ 糸	〃	416	382	RB30番手単糸換算
	合 織 糸	〃	461	422	RB30番手単糸換算
編織	綿・化合織織物	千平方メートル	300	246	金巾S/#2003換算
	毛 織 物	千 米	34	19	
	ニ ッ ト	千平方メートル	157	140	
その他	断 熱 材	立 方 米	1,650	990	

(注) 生産能力は1ヶ月を22日、1日を16時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

但し、カーエアコン用コンプレッサーについては、1日を8時間操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 円)

期 別 品 名		第59期 (昭和58.5.1～昭和59.4.30)		第60期 (昭和59.5.1～昭和60.4.30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
自動車部品	イグニッションコイル	4,810,725	400,894	5,110,017	425,835
	カーエアコン用コンプレッサー	3,910,606	325,884	5,181,770	431,814
	シートファブリック	1,570,406	130,867	1,679,849	139,987
	シートベルトウェビング	1,351,984	112,665	1,391,549	115,962
	シート縫製品	946,417	78,868	490,666	40,889
	その他	1,610,931	134,244	1,772,851	147,738
	計	14,201,069	1,183,422	15,626,702	1,302,225
紡績	綿 糸	2,875,710	239,642	2,878,066	239,839
	混 紡 糸	4,432,566	369,381	4,701,147	391,762
	ス フ 糸	2,189,422	182,452	2,041,879	170,157
	合 織 糸	2,854,218	237,851	3,146,138	262,178
	屑 物 他	106,317	8,860	183,822	15,319
	計	12,458,233	1,038,186	12,951,052	1,079,255
編織	綿・化合織織物	2,852,956	237,746	2,992,359	249,363
	毛 織 物	955,964	79,664	1,019,976	84,998
	ニ ッ ト	1,630,539	135,878	1,443,193	120,266
	二次製品他	360,195	30,017	303,790	25,316
	計	5,799,654	483,305	5,759,318	479,943
その他	断熱材ほか	463,632	38,636	197,392	16,449
合 計		32,922,588	2,743,549	34,534,464	2,877,872

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 円)

期 別 品 名		第59期 (昭和58.5.1～昭和59.4.30)	第60期 (昭和59.5.1～昭和60.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		346,896	520,356
混 紡 糸		355,330	237,517
ス フ 及 び 合 織 糸		42,824	9,243
ニ ッ ト		9,633	35,330
合 計		754,683	802,446

(b) 委託生産高

(単位 千)

品 名	期 別	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)	第 6 0 期 (昭和 59. 5. 1 ~ 昭和 60. 4. 30)
		金 額	金 額
綿 ・ 化 合 織 織 物		2, 7 1 4, 5 1 6	2, 8 3 9, 0 5 0
毛 織 物		8 7 3, 7 5 0	8 9 9, 4 5 0
ニ ッ ト 他		3, 3 0 5, 7 5 3	3, 8 5 6, 1 5 8
合 計		6, 8 9 4, 0 1 9	7, 5 9 4, 6 5 8

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門	期 別	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)	第 6 0 期 (昭和 59. 5. 1 ~ 昭和 60. 4. 30)
自動車部品	イグニッションコイル	1 0 0 %	9 8 %
	カーエアコン用コンプレッサー	9 9	9 9
	シートファブリック	1 0 0	1 0 0
	シートベルトウェビング	9 8	1 0 0
	シ ー ト 縫 製 品	9 0	7 5
紡 績	綿 紡 績	8 7	8 0
	化 合 織 紡 績	9 9	9 8
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	9 5	8 0
	毛 織 物	7 1	8 5

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、自動車部品部門については、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和 58. 4. 30 在 庫 量	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)		昭和 59. 4. 30 在 庫 量	第 6 0 期 (昭和 59. 5. 1 ~ 昭和 60. 4. 30)		昭和 60. 4. 30 在 庫 量
			入 手 量	消 費 量		入 手 量	消 費 量	
綿 原 料	実 績	1, 600, 809	8, 673, 858	9, 482, 215	792, 452	8, 302, 394	8, 664, 496	430, 350
	月平均	—	722, 821	790, 185	—	691, 866	722, 041	—
化 織 原 料	実 績	328, 791	7, 555, 585	7, 579, 061	305, 315	7, 024, 779	6, 966, 144	363, 950
	月平均	—	629, 632	631, 588	—	585, 398	580, 512	—

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第59期 (昭和58.5.1～昭和59.4.30)				第60期 (昭和59.5.1～昭和60.4.30)			
		昭和58年6月	昭和58年9月	昭和58年12月	昭和59年3月	昭和59年6月	昭和59年9月	昭和59年12月	昭和60年3月
米綿M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	425.32	400.22	400.06	408.05	399.86	348.39	364.76	387.49
ス フ 綿	疋	320.00	330.00	335.00	335.00	332.00	308.00	300.00	300.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿 …………… ニューヨーク定期期近相場 (F.O.B.)

ス フ 綿 …………… 市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 自動車部品については、日本電装㈱をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(b) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和60年5月～7月	昭和60年8月～10月	合 計
自動車部品	イグニッションコイル	千 個	849	800	1,649
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	135	122	257
	シートファブリック	千 米	70	70	140
	シートベルトウェビング	千 米	3,600	3,183	6,783
紡績	綿 糸	千 疋	618	476	1,094
	混 紡 糸	〃	783	864	1,647
	ス フ 及 び 合 織 糸	〃	1,499	1,418	2,917
編織	綿・化合織織物	千 米	2,060	2,344	4,404
	毛 織 物	〃	322	268	590
	ニ ッ ト	千 疋	175	206	381

(注) 委託生産を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 自動車部品 …………… 受託先へ直接納入している。

(b) 繊維製品 …………… 一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 冊)

品名		単位	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)			第 6 0 期 (昭和 59. 5. 1 ~ 昭和 60. 4. 30)		
			数 量	金 額	月平均金額	数 量	金 額	月平均金額
自動車部品	イグニッションコイル	千個	2,903	4,801,808	400,151	3,296	5,128,837	427,403
	カーエアコン用コンプレッサー	千台	382	3,922,082	326,840	556	5,196,165	433,014
	シートファブリック	千米	2,420	3,670,066	305,839	2,524	3,830,056	319,171
	シートベルトウェビング	〃	11,139	1,412,263	117,689	10,902	1,455,619	121,302
	シート縫製品	千台	58	956,090	79,674	32	494,761	41,230
	その他			1,798,189	149,848		1,785,438	148,786
	計			16,560,498	1,380,041		17,890,876	1,490,906
紡績	綿	糸 千匁	3,522	2,682,235	223,520	2,944	2,399,754	199,980
	混 紡	糸 〃	4,977	4,738,070	394,839	4,465	4,656,338	388,028
	ス フ	糸 〃	3,741	2,217,978	184,831	3,430	2,044,150	170,346
	合 織	糸 〃	3,471	2,844,228	237,019	3,662	3,169,354	264,113
	屑 物	他		113,795	9,483		184,096	15,341
	計			12,596,306	1,049,692		12,453,692	1,037,808
編織	綿・化合織織物			3,086,357	257,197		3,580,604	298,384
	毛 織 物			976,965	81,414		1,038,053	86,504
	ニ ッ ト			2,525,129	210,427		2,291,266	190,939
	二 次 製 品 他			1,413,804	117,817		1,398,156	116,513
	計			8,002,255	666,855		8,308,079	692,340
その他	断 熱 材 ほか			429,923	35,827		427,121	35,593
合 計				37,588,982	3,132,415		39,079,768	3,256,647

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)				第 6 0 期 (昭和 59. 5. 1 ~ 昭和 60. 4. 30)			
		昭和58年6月	昭和58年9月	昭和58年12月	昭和59年3月	昭和59年6月	昭和59年9月	昭和59年12月	昭和60年3月
綿 糸 (40番手単糸)	匁	758	816	879	852	827	816	816	782
綿 布 (金巾S/#2003)	米	93	95	102	108	112	112	113	113
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	2,525	2,550	2,580	2,450	2,250	2,230	2,290	2,190

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
本社及び 刈谷工場	混紡糸 合繊糸 イグニッションコイル コンプレッサー シート縫製品 エアークリーナー	人 637	㎡ 132,387	㎡ 72,457	914,370	298,640	2,336,969	精紡機	26,584 鍾
			15,171	1,108,788				コイル製造設備	4ライン
岐阜工場	綿糸 混紡糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	240	192,416	76,042	630,633	57,312	1,444,315	コンプレッサー製造設備	2ライン
			352,457	403,913				縫製設備	1ライン
大口工場	混紡糸 スフ糸 合繊糸	211	130,335	61,786	317,173	16,847	541,295	エアークリーナー製造設備	2ライン
			10,075	197,200				精紡機	85,888 鍾
鹿島工場		1	28,653	6,773	—	48,799	557,855		
			246,424	262,632					
その他		14	47,071	7,084	20,422	3,687	245,802	綿・合繊織機	172 台
			170,310	51,383				毛織機	19 台
合 計		1,103	530,862	224,142	1,882,598	425,285	5,126,236	編機	13 台
			794,437	2,023,916				精紡機	216,736 鍾
								綿・合繊織機	172 台
								毛織機	19 台
								編機	20 台
								タフト機	2セット
								コイル製造設備	4ライン
								コンプレッサー製造設備	2ライン
								シートベルト製造設備	2ライン
								縫製設備	1ライン
								断熱材製造設備	3ライン
								エアークリーナー製造設備	2ライン

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	計 画 額	既 支 払 額	今後の所要資金	着 工 年 月	完成予定年月
刈谷工場 自動車用エアー クリーナーの生産設備の新設	2,100,000	—	2,100,000	昭和60年4月	昭和60年9月

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金2,100,000千円は、自己資金で充当する予定である。

2. 設備完成後の生産能力は、約250千台(月産)の予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

鹿島工場の断熱材生産設備2ラインおよび関連の設備を除却した。

これにより、断熱材の月産能力は660 m³ 減少(40%)した。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成した。
2. 第60期（自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社

取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

作 成 日 昭 和 6 0 年 7 月 2 0 日

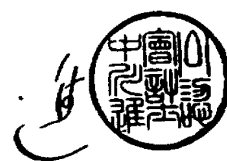
事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号 (毎日ビル)

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

中 川

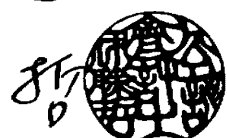


関与社員

代表社員

公認会計士

伊 藤



関与社員

関与社員

公認会計士

村 橋 俊 造



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)			第 6 0 期 (昭和60年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		2,960,028			3,883,183	
2. 受取手形※2		1,920,504			1,331,006	
3. 関係会社受取手形※2		285,028			308,927	
4. 売掛金		3,445,404			3,182,345	
5. 関係会社売掛金		271,265			247,994	
6. 有価証券		296,198			299,888	
7. 製品		2,037,593			1,271,514	
8. 原材料		957,493			492,646	
9. 仕掛品		1,226,222			963,348	
10. 貯蔵品		177,986			111,920	
11. 前渡金		196,265			—	
12. 前払費用		52,073			10,214	
13. 未収入金		71,902			108,817	
14. 自己株式		902			558	
15. その他		28,749			25,131	
貸倒引当金		△ 48,000			△ 40,000	
流動資産合計		13,879,612	73.74		12,197,491	68.58
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※3						
1. 建物	3,719,419			4,400,869		
減価償却累計額	2,346,159	1,373,260		2,376,953	2,023,916	
2. 構築物	358,994			469,358		
減価償却累計額	231,945	127,049		226,507	242,851	
3. 機械及び装置	8,801,789			8,557,347		
減価償却累計額	7,201,892	1,599,897		6,674,749	1,882,598	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	73,449			63,945		
減価償却累計額	59,775	13,674		54,308	9,637	
5. 工具器具及び備品	449,540			477,572		
減価償却累計額	280,210	169,330		304,775	172,797	
6. 土地		794,439			794,437	
7. 建設仮勘定		—			1,935	
有形固定資産合計		4,077,649	21.66		5,128,171	28.83
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		1,567			2,050	
2. 電話加入権		8,189			8,566	
無形固定資産合計		9,756	0.05		10,616	0.06

(単位: 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)			第 6 0 期 (昭和60年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券 ※4 ※5		619,499			258,385	
2. 関係会社株式		110,500			70,705	
3. 出 資 金		700			700	
4. 従業員長期貸付金		4,854			2,432	
5. 関係会社長期貸付金		17,100			13,050	
6. そ の 他		102,983			103,173	
投資その他の資産合計		855,636	4.55		448,445	2.53
固定資産合計		4,943,041	26.26		5,587,232	31.42
資 産 合 計		18,822,653	100.00		17,784,723	100.00
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形 ※2		2,877,576			1,851,884	
2. 買 掛 金 ※6		2,974,223			2,626,416	
3. 短期借入金 ※6		935,762			1,517,000	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金		295,781			16,853	
5. 未 払 金		77,129			465,167	
6. 未 払 事業税		66,069			2,322	
7. 未 払 法人税等		256,306			3,205	
8. 未 払 費用		937,801			1,002,324	
9. 預 り 金		121,628			94,954	
10. 従業員預り金		415,218			435,888	
11. 設備支払手形		—			784,964	
流動負債合計		8,957,493	47.59		8,800,977	49.49
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,496,953			661,100	
2. 退職給与引当金		386,733			401,012	
3. 長期未払金		147,600			—	
固定負債合計		2,031,286	10.79		1,062,112	5.97
負債合計		10,988,779	58.38		9,863,089	55.46

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)			第 6 0 期 (昭和60年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※7		2,500,000	13.28		3,600,000	20.24
II 新株式払込金 ※8		2,185,000	11.61		—	—
III 資本準備金		149,656	0.80		1,234,656	6.94
IV 利益準備金		625,000	3.32		625,000	3.51
V その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 価格変動準備金	28,000			13,000		
(2) 別途積立金	1,913,000	1,941,000		1,963,000	1,976,000	
2. 当期末処分利益金		433,218			485,978	
その他の剰余金合計		2,374,218	12.61		2,461,978	13.85
資 本 合 計		7,833,874	41.62		7,921,634	44.54
負債・資本合計		18,822,653	100.00		17,784,723	100.00

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日)			第 6 0 期 (自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		37,588,982	100.00%		39,079,768	100.00%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,406,991			2,037,593		
2. 当期製品製造原価	30,520,675			31,200,624		
3. 当期製品仕入高	3,973,821			3,945,628		
合 計	36,901,487			37,183,845		
4. 他勘定振替高※1	36,871			38,145		
5. 期末製品たな卸高	2,037,593	34,827,023	92.65	1,271,514	35,874,186	91.80
売 上 総 利 益		2,761,959	7.35		3,205,582	8.20
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	10,835			5,423		
2. 運 送 保 管 料	333,120			296,419		
3. 広 告 宣 伝 費	104,261			103,412		
4. 旅 費 通 信 費	84,547			86,853		
5. 役 員 報 酬	108,000			112,370		
6. 給 料 賃 金 手 当	798,470			879,472		
7. 法 定 福 利 費	89,109			100,802		
8. 厚 生 費	80,672			163,707		
9. 退職給与引当金繰入額	18,280			19,369		
10. 保 険 料	8,859			10,701		
11. 修 繕 費	646			3,313		
12. 瓦 斯 水 道 暖 房 費	10,189			14,347		
13. 賃 借 料	25,276			26,082		
14. 租 税 公 課	20,338			24,474		
15. 事 業 税	71,783			47,423		
16. 消 耗 品 費	15,431			12,345		
17. 会 議 交 際 費	31,028			40,736		
18. 減 価 償 却 費	15,835			51,218		
19. 貸倒引当金繰入額	6,000			-		
20. 雑 費	148,207	1,980,886	5.27	150,232	2,148,698	5.50
営 業 利 益		781,073	2.08		1,056,884	2.70
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	54,584			95,266		
2. 有 価 証 券 利 息	9,915			99,406		
3. 受 取 配 当 金	28,047			22,816		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			41,775		
5. 為 替 差 益	32,048			-		
6. 関 係 会 社 賃 貸 料	27,400			27,380		
7. 雑 収 入	58,238	210,232	0.56	55,113	341,756	0.87

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (自 昭和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)			第 6 0 期 (自 昭和 5 9 年 5 月 1 日) (至 昭和 6 0 年 4 月 3 0 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
V 営 業 外 費 用			%			%
1. 支 払 利 息 及 ひ 割 引 料	447, 440			392, 262		
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※ 2	—			123, 599		
3. 為 替 差 損	—			48, 016		
4. 子 会 社 株 式 評 価 損	—			39, 794		
5. 雑 支 出	58, 642	506, 082	1. 35	117, 300	720, 971	1. 84
経 常 利 益		485, 223	1. 29		677, 669	1. 73
VI 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※ 3	—	—	—	248, 158	248, 158	0. 63
税 引 前 当 期 純 利 益		485, 223	1. 29		429, 511	1. 10
法 人 税 等 ※ 4		282, 092	0. 75		—	—
法 人 税 及 ひ 住 民 税		—	—		176, 750	0. 45
当 期 純 利 益		203, 131	0. 54		252, 761	0. 65
前 期 繰 越 利 益 金		230, 087			233, 218	
当 期 未 処 分 利 益 金		433, 218			485, 979	

製造原価明細書

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (自 昭和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)			第 6 0 期 (自 昭和 5 9 年 5 月 1 日) (至 昭和 6 0 年 4 月 3 0 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 材 料 費			%			%
1. 期首原材料たな卸高	1, 194, 452			957, 493		
2. 当期原材料仕入高	20, 214, 641			20, 367, 516		
合 計	21, 409, 093			21, 325, 009		
3. 期末原材料たな卸高	957, 493			492, 646		
4. 他勘定振替高※1	12, 145	20, 439, 455	66. 75	10, 739	20, 821, 624	67. 24
Ⅱ 加 工 費						
1. 労 務 費※2	3, 257, 418			3, 170, 044		
2. 経 費※3	2, 778, 646			2, 697, 088		
3. 外注加工費	4, 145, 170	10, 181, 234	33. 25	4, 276, 673	10, 143, 805	32. 76
当期総製造費用		30, 620, 689	100. 00		30, 965, 429	100. 00
期首仕掛品たな卸高		1, 142, 803			1, 226, 222	
合 計		31, 763, 492			32, 191, 651	
期末仕掛品たな卸高		1, 226, 222			963, 348	
他勘定振替高※1		16, 595			27, 679	
当期製品製造原価		30, 520, 675			31, 200, 624	

〔脚 注〕

第 5 9 期 (自 昭和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)	第 6 0 期 (自 昭和 5 9 年 5 月 1 日) (至 昭和 6 0 年 4 月 3 0 日)
(1) ※1 見本の販売費振替高ほかである。 ※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は 31, 629 円である。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は 425, 206 円であり、電力電灯料は 1, 007, 779 円である。 (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(1) ※1 見本の販売費振替高ほかである。 ※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は 33, 533 円である。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は 400, 906 円であり、電力電灯料は 950, 399 円である。 (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第 5 9 期 (株主総会承認日) (昭和59年7月19日)		第 6 0 期 (株主総会承認日) (昭和60年7月19日)	
	期 別			
I 当期末処分利益金		433,218		485,978
II 任意積立金取崩額				
価格変動準備金	15,000	15,000	7,000	7,000
合 計		448,218		492,978
III 利益金処分額				
利益準備金	-		20,000	
配 当 金	150,000		165,000	
取締役賞与金	12,000		12,000	
監査役賞与金	3,000		3,000	
任意積立金				
特別償却準備金	-		19,537	
別途積立金	50,000	215,000	50,000	269,537
IV 次期繰越利益金		233,218		223,441

重要な会計方針

第 5 9 期					第 6 0 期				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券は、移動平均法による原価法により評価している。					1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、総平均法による原価法により評価している。					2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左				
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、建物・構築物・非繊維部門の機械及び装置（鹿島工場製造設備は除く）・車両及びその他の陸上運搬具は法人税法の規定する定率法を、上記以外の機械及び装置・工具器具及び備品は法人税法に規定する定額法を採用している。					3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、建物・構築物・非繊維部門の機械及び装置・車両及びその他の陸上運搬具は法人税法の規定する定率法を、上記以外の機械及び装置・工具器具及び備品は法人税法に規定する定額法を採用している。				
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。					4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務は、取得時レート法を採用している。その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額は、次のとおりである。				
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当事業年度から取得時レート法を採用しているが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりである。									
科目	外貨額	取得時の為替相場 による円換算額（貸 借対照表計上額）	決算時の為替相 場による円換算額	換算差額	科目	外貨額	取得時の為替相場 による円換算額（貸 借対照表計上額）	決算時の為替相 場による円換算額	換算差額
債 務	米ドル 2,016,506	469,409 円	457,949 円	11,460 円	債 務	米ドル 1,288,799	329,971 円	326,453 円	3,518 円
	スイスフラン 4,000,000	425,762	408,760	17,002					

第 5 9 期					第 6 0 期				
また、当中間期においては中間期末日の為替相場で換算しているが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。									
科 目	外貨額	取得時の為替 相場による 円換算額	中間期末日の為替相 場による円換算額 (中間貸借対照表) (計上額)	換 算 差 額 中間損益計 (算書計上額)					
債 務	米ドル 875,618	213,752	205,203	8,549					
	スイスフラン 3,200,000	360,710	353,056	7,654					
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額（法定繰入率）を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額の40%相当額を残高基準（税法基準）として計上している。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度 (1) 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 (2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,345,300 円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は今後14年1か月である。					5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度 (1) 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 (2) 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,557,036 円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は今後13年1か月である。				

表示方法の変更

第 5 9 期					第 6 0 期				
前期の貸借対照表における「事業税引当金」及び「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払事業税」及び「未払法人税等」として表示している。 なお、この変更に伴い、前期の損益計算書における「事業税引当金繰入額」についても、当期から「事業税」として表示している。					前期の損益計算書における「法人税等」は、当期から「法人税及び住民税」として表示している。				

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 9 期					第 6 0 期				
1. ※1. このうち、定期預金 470,000 冊は、従業員預り金の引当である。					1. ※1. このうち、定期預金 470,000 冊は、従業員預り金の引当である。				
※2. このうち、昭和 59 年 4 月 30 日は休日のため、同日が決済期日である下記の金額が含まれている。					※2. —				
受 取 手 形 47,431 冊									
関係会社受取手形 30,704 冊									
支 払 手 形 253,407 冊									
※3.① このうち、建物 787,342 冊、構築物 32,904 冊、機械装置 514,922 冊及び土地 286,297 冊は、工場財団として下記の担保に供してある。					※3.① このうち、建物 274,483 冊、機械装置 61,509 冊及び土地 269,801 冊は、工場財団として下記の担保に供してある。				
長 期 借 入 金 1,219,000 冊					長 期 借 入 金 400,000 冊				
1 年以内に返済予定の長期借入金 278,000									
長 期 未 払 金 147,600									
未 払 金 24,600									
計 1,669,200									
② このうち、建物 209,651 冊及び土地 262,437 冊は、下記の担保に供してある。					② このうち、建物 170,467 冊及び土地 16,012 冊は、下記の担保に供してある。				
長 期 借 入 金 277,953 冊					長 期 借 入 金 261,100 冊				
1 年以内に返済予定の長期借入金 17,781					1 年以内に返済予定の長期借入金 16,853				
計 295,734					計 277,953				
※4. このうち、取引保証担保として、㈱東海銀行の株式 83 千株(帳簿価額 4,935 冊)を供してある。					※4. このうち、取引保証担保として、㈱東海銀行の株式 23 千株(帳簿価額 1,368 冊)を供してある。				
※5. このうち、外貨建資産の内訳及び外貨建保有債券の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額					※5. —				
科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算日の為替相場による円換算額	換算差額	科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算日の為替相場による円換算額	換算差額
投資有価証券(保有債券)	米ドル 1,468,250	冊 343,144	冊 330,564	冊 △ 12,580					
※6. このうち、外貨建負債の内訳及び貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額					※6. このうち、外貨建負債の内訳及び貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額				
科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算日の為替相場による円換算額	換算差額	科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算日の為替相場による円換算額	換算差額
買 掛 金	米ドル 2,016,506	冊 469,409	冊 457,949	冊 11,460	買 掛 金	米ドル 1,288,799	冊 329,971	冊 326,453	冊 3,518
短期借入金	スイスフラン 4,000,000	冊 425,762	冊 408,760	冊 17,002					

第 5 9 期	第 6 0 期
※7. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株 ※8. 発 行 株 式 数 5,000,000 株 資本金増加の日 昭和59年5月1日 資本準備金振替額 1,085,000 冊	※7. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 55,000,000 株 ※8. —
2. 偶 発 債 務	2. 偶 発 債 務
(1) 保 証 債 務	(1) 保 証 債 務
従業員(住宅資金) 64,365 冊	従業員(住宅資金) 52,626 冊
(2) 受取手形割引高 2,164,484 冊	(2) 受取手形割引高 2,090,926 冊
関係会社受取手形割引高 85,343 冊	関係会社受取手形割引高 158,783 冊
なお、昭和59年4月30日は休日のため、同日が決済期日である下記の金額が含まれている。	
受 取 手 形 割 引 高 267,354 冊	
関係会社受取手形割引高 12,858 冊	

(損 益 計 算 書 関 係)

第 5 9 期	第 6 0 期
※1. 見本の販売費振替高ほかである。	※1. 見本の販売費振替高ほかである。
※2. —	※2. 固定資産除売却損は営業外費用の総額の100分の1をこえたため区分掲記した。なお、前期は雑支出に7,415千円含まれている。
※3. —	※3. 鹿島工場の機械及び装置等の除却である。
※4. 法人税のほか住民税を含んでいる。	※4. —

(1 株 当 た り 情 報)

第 5 9 期	第 6 0 期
1. 1株当たり純資産額 112 円 98 銭	1. 1株当たり純資産額 144 円 03 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 4 円 06 銭	2. 1株当たり当期純利益金額 4 円 60 銭

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

投資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		(株) 東 海 銀 行	50 円	2,304,676 株	137,042 円	137,042 円	
		(株) 豊田中央研究所	500	180,000	90,000	90,000	
		(株) 豊田自動織機製作所	50	32,367	5,700	5,700	
		(株) 日本長期信用銀行	500	3,165	5,139	5,139	
		日 本 電 装 (株)	50	28,651	5,080	5,080	
		豊田通商(株)ほか 5 銘柄		120,563	15,424	15,424	
		計		2,669,422	258,385	258,385	
有 価 証 券	公 及 社 債 ・ 地 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		鉄 道 債 券 (2 銘柄)	70,000 円	72,694 円	72,694 円		
		地 方 債 (2 銘柄)	230,000	227,194	227,194		
		計	300,000	299,888	299,888		

(b) 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単 位 冊)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	3,719,419	776,807	95,357	4,400,869	2,376,953	2,023,916	
構 築 物	358,994	148,062	37,698	469,358	226,507	242,851	
機 械 及 び 装 置	8,801,789	833,079	1,077,521	8,557,347	6,674,749	1,882,598	
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	73,449	4,116	13,620	63,945	54,308	9,637	
工 具 器 具 及 び 備 品	449,540	101,878	73,846	477,572	304,775	172,797	
土 地	794,439	—	2	794,437	—	794,437	
建 設 仮 勘 定	—	1,851,497	1,849,562	1,935	—	1,935	
計	14,197,630	3,715,439	3,147,606	14,765,463	9,637,292	5,128,171	

注 1. 当期増加額の主なものは、自動車用エアークリーナーの設備であり、建物 703,424 冊、構築物 54,760 冊、機械及び装置 621,972 冊、工具器具及び備品 51,929 冊である。

2. 当期減少額の主なものは、鹿島工場の断熱材設備であり、機械及び装置 368,633 冊である。

(c) 無 形 固 定 資 産 明 細 表

無形固定資産の金額は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表等規則第 120 条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	当社との 関 係
株 式	豊 友 商 事 株 式 有 限 公 司	円 500	株 12,000	円 6,000	円 6,000	株 —	円 —	株 —	円 —	株 12,000	円 6,000	円 6,000	関連会社
	藤 浪 ニ ッ ト 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	9,795	20,000	10,000	205	子 会 社
	ア イ ホ ー 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	ハ イ ニ ー ド 工 業 株 式 有 限 公 司	500	9,000	4,500	4,500	—	—	—	—	9,000	4,500	4,500	関連会社
	東 和 不 動 産 株 式 有 限 公 司	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	同 社 の 関連会社
	豊 田 セ ロ ー ム 株 式 有 限 公 司	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	29,999	60,000	30,000	0	子 会 社
	計		221,000	110,500	110,500	—	—	—	39,794	221,000	110,500	70,705	

- (注) 1. 豊友商事株は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30 % を所有し役員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行っている。
2. 東和不動産株は、当社の発行済株式の 33.3 % を所有しているので、当社は商法 241 条第 3 項の規定により議決権を有しない。
3. 藤浪ニット株および豊田セローム株の当期減少額は、解散に伴う株式評価減である。

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の期首および期末残高が、資産の総額の 1,000 分の 5 以下であるので、財務諸表等規則第 122 条により記載を省略した。

(g) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し。

(h) 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
(株)日本長期信用銀行	(106,000) 504,000	—	504,000	—	—	—	—	—
住友信託銀行(株)	(48,000) 322,000	—	322,000	—	—	—	—	—
三井信託銀行(株)	(48,000) 228,000	—	228,000	—	—	—	—	—
住宅金融公庫	(4,805) 60,271	—	4,805	(5,127) 55,466	社宅及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和71年8月	元利均等返済	土地及び建物
年金福祉事業団	(12,976) 235,463	—	12,976	(11,726) 222,487	診療所及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和82年3月	分割返済	〃
地域振興整備公団	(76,000) 443,000	—	443,000	—	—	—	—	—
トヨタ自動車(株)	—	400,000	—	400,000	運 転 資 金	昭和63年4月	分割返済	工場財団
計	(295,781) 1,792,734	400,000	1,514,781	(16,853) 677,953				

(注) 1. () の内書金額は、1年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和60年5月～昭和61年4月 返済予定額 16,853 円

昭和61年5月～昭和62年4月 返済予定額 117,196 円

昭和62年5月～昭和63年4月 返済予定額 317,562 円

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(j) 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	普通株式	55,000,000 株	3,600,000 円	名古屋証券取引所 (市場第 1 部)	1. 1株の券面額 50 円 券 面 総 額 2,750,000 円 2. 関係会社の所有株式数 18,356,209 株
資 本 の 額				3, 6 0 0, 0 0 0 円		
準備金の 資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要		
		105,000 円		昭和30年 1 月10日 再評価積立金の資本組入		
		63,000		昭和31年11月 1 日 ◇		
		84,000		昭和35年 2 月 1 日 ◇		
計		252,000				

(注) 当事業年度中の株式の発行内容は、次のとおりである。

区 分	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額
第三者割当増資	昭和59年5月1日	記名式額面普通株式	5,000,000 株	437 円	1,100,000 円

(k) 資本剰余金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	149,656	—	1,085,000	—	1,234,656	当期増加額は、第三者割当増資によるものである。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	—	—	625,000	前期決算の利益処分の取崩額 前期決算の利益処分の積立額
任 意 積 立 金					
価格変動準備金	28,000	—	15,000	13,000	
別 途 積 立 金	1,913,000	50,000	—	1,963,000	
計	2,566,000	50,000	15,000	2,601,000	

(m) 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	4,400,869	102,203	2,376,953	2,023,916	54.0	—	—
構 築 物	469,358	21,229	226,507	242,851	48.2	—	—
機 械 及 び 装 置	8,557,347	243,196	6,674,749	1,882,598	78.0	—	—
車両及びその他の陸上運搬具	63,945	5,606	54,308	9,637	84.9	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	477,572	86,237	304,775	172,797	63.8	—	—
小 計	13,969,091	458,471	9,637,292	4,331,799	68.9	—	—
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	7,344	403	5,294	2,050	72.0	—	—
小 計	7,344	403	5,294	2,050	72.0	—	—
計	13,976,435	458,874	9,642,586	4,333,849		—	—

(注) 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	400,906 円
販売費及び一般管理費	51,218
営 業 外 費 用	6,750
計	458,874

* 豊田紡 *

(n) 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	48,000	40,000	—	48,000	40,000	
退 職 給 与 引 当 金	386,733	52,902	38,623	—	401,012	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額
現 金	—
当 座 預 金	634
普 通 預 金	342,209
通 知 預 金	79,500
定 期 預 金	500,000
別 段 預 金	840
譲 渡 性 預 金	2,960,000
振 替 貯 金	0
計	3,883,183

(b) 受取手形

① 受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
丸 紅 株式会社	131,679
豊 田 通 商 株式会社	102,643
石 川 島 播 磨 重 工 業 株式会社	86,003
田 村 駒 株式会社	85,727
そ の 他	924,954
計	1,331,006

② 関係会社受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 株式会社	308,927
計	308,927

③ 受取手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 6 0 年 5 月	224,979
6 月	502,316
7 月	588,752
8 月	200,873
9月以降	123,013
計	1,639,933

④ 割引手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 6 0 年 5 月	1,344,733
6 月	669,323
7 月	235,653
計	2,249,709

(注) 関係会社受取手形を含む。

(注) 関係会社割引手形を含む。

* 豊田紡 *

(c) 売 掛 金

① 売 掛 金 内 訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
日 本 電 装 (株)	475,793
(株) 豊田自動織機製作所	420,752
トヨタ自動車(株)	388,888
(株) 東海理化電機製作所	167,310
そ の 他	1,729,602
計	3,182,345

② 関係会社売掛金内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 (株)	246,445
ア イ ホ ー (株)	1,549
計	247,994

③ 売掛金回収状況

(単位 円)

前 期 末 残 高 (A)	3,716,669
当 期 発 生 高 (B)	39,121,289
当 期 回 収 高 (C)	39,407,619
当 期 末 残 高 (D)	3,430,339
回 収 率	92.0%
滞 留 日 数	33.3日

$$\text{注) 回 収 率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞 留 日 数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$$

(d) た な 卸 資 産

① 製 品 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	246,385
化 合 織 糸	100,631
織 物	373,288
ニ ッ ト	184,984
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	114,817
カ ー ペ ッ ト	18,230
そ の 他	233,179
計	1,271,514

② 原 材 料 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
原 綿	185,366
化 合 織 綿	75,450
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	120,190
カ ー ペ ッ ト	21,022
そ の 他	90,618
計	492,646

③ 仕掛品内訳

(単位 円)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	140,387
化 合 織 糸	88,371
織 物	530,437
ニ ッ ト	55,657
シ ー ト フ ャ ブ リ ッ ク	83,944
そ の 他	64,552
計	963,348

④ 貯蔵品内訳

(単位 円)

区 分	金 額
チ ー ス 木 管	32,307
工 場 消 耗 品	59,275
そ の 他	20,338
計	111,920

(2) 流動負債

(a) 支払手形

① 支払手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 田 通 商 株	294,330
東 〃 株	317,030
丸 紅 株	257,518
鐘 紡 株	220,238
そ の 他	762,768
計	1,851,884

② 支払手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 6 0 年 5 月	926,786
6 月	762,474
7 月	158,385
8 月	4,239
計	1,851,884

(b) 買掛金

(単位 円)

相 手 先	金 額
株 豊 田 自 動 織 機 製 作 所	695,546
日 本 電 装 株	419,098
豊 田 通 商 株	265,471
株 ト ー メ ン	162,702
そ の 他	1,083,599
計	2,626,416

(c) 短期借入金

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
(株) 東 海 銀 行	473,000 冊	運 転 資 金	昭 和 6 0 年 7 月	な し
(株) 三 井 銀 行	260,000	〃	〃	〃
(株) 三 和 銀 行	260,000	〃	〃	〃
(株) 東 京 銀 行	25,000	〃	昭 和 6 0 年 5 月	〃
(株) 協 和 銀 行	35,000	〃	昭 和 6 0 年 6 月	〃
(株) 第 一 勧 業 銀 行	14,000	〃	昭 和 6 0 年 5 月	〃
住 友 信 託 銀 行 (株)	250,000	〃	昭 和 6 1 年 3 月	〃
三 井 信 託 銀 行 (株)	200,000	〃	〃	〃
計	1,517,000			

(d) 未払金

(単位 冊)

区 分	金 額
設 備 代	
日 本 電 装 (株)	405,273
清 水 建 設 (株) 他	57,814
そ の 他	2,080
計	465,167

(e) 未払費用

(単位 冊)

区 分	金 額
給 料 手 当	51,405
賞 与 金	451,824
外 注 加 工 賃	331,218
そ の 他	167,877
計	1,002,324

(f) 従業員預り金

従業員預り金 435,888 冊は、従業員の社内預金である。

(g) 設備支払手形

① 設備支払手形内訳

(単位 冊)

相 手 先	金 額
(株) 伊 藤 工 務 店	492,033
中 央 電 気 工 事 (株)	82,437
(株) 大 気 社	58,890
豊 田 通 商 (株)	51,950
そ の 他	99,654
計	784,964

② 設備支払手形期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額
昭 和 6 0 年 7 月	89,100
8 月	695,864
計	784,964

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和59年 5月～7月	昭和59年 8月～10月	昭和59年11月 ～昭和60年1月	昭和60年 2月～4月	計
月初在 高		2,960	2,393	2,021	2,099	2,960
収 入	営 業 収 入	8,228	7,193	7,843	7,469	30,733
	営 業 外 収 入	45	103	56	91	295
	借 入 金	940	1,390	990	1,419	4,739
	そ の 他	642	693	363	1,524	3,222
	計	9,855	9,379	9,252	10,503	38,989
支 出	原 材 料 費	4,320	4,855	3,377	3,604	16,156
	人 件 費	1,283	957	1,266	847	4,353
	経 費	1,910	1,819	1,701	1,632	7,062
	設 備 費	67	102	50	398	617
	借 入 金 返 済	1,060	1,398	1,395	1,419	5,272
	支 払 利 息	90	105	77	92	364
	配 当 金	108	42	0	0	150
	税 金	356	0	249	34	639
	そ の 他	1,228	473	1,059	693	3,453
	計	10,422	9,751	9,174	8,719	38,066
月末在 高		2,393	2,021	2,099	3,883	3,883

(注) 収入及び支出欄の「その他」の主なものは、従業員預り金並びに運用有価証券による入金及び出金である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和60年5月～7月	昭和60年8月～10月	計
月初在 高		3,883	4,090	3,883
収 入	営 業 収 入	7,140	6,300	13,440
	営 業 外 収 入	55	50	105
	借 入 金	464	385	849
	そ の 他	721	450	1,171
	計	8,380	7,185	15,565
支 出	原 材 料 費	3,237	3,330	6,567
	人 件 費	1,160	1,040	2,200
	経 費	1,673	1,800	3,473
	設 備 費	373	1,482	1,855
	借 入 金 返 済	564	385	949
	支 払 利 息	66	61	127
	配 当 金	132	33	165
	税 金	100	0	100
	そ の 他	868	439	1,307
	計	8,173	8,570	16,743
月末在 高		4,090	2,705	2,705

(注) 収入及び支出欄の「その他」の主なものは、従業員預り金並びに運用有価証券による入金及び支出である。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 283 番地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名古屋市中村区烏森町 3 丁目 37 番地
豊 田 セ ロ ー ム 株 式 会 社	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 23 番地の 34

(注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。

2. 上記子会社のうち、藤浪ニット㈱および豊田セローム㈱は解散し、清算中である。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社アイホー㈱については、会社間の消去計算前の下記算式による資産基準、売上高基準および利益基準がいずれも 100 分の 10 以下であり、子会社を連結の範囲から除いても当社の企業集団の財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいので、連結財務諸表規則（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）第 5 条第 2 項により連結財務諸表は作成していない。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{86,136 \text{ 円}}{17,784,723 \text{ 円}} \times 100 = 0.5 \% \\
 \text{売上高基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{384,327 \text{ 円}}{39,079,768 \text{ 円}} \times 100 = 1.0 \% \\
 \text{利益基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{子会社の当期純利益額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純利益額}} = \frac{577 \text{ 円}}{252,761 \text{ 円}} \times 100 = 0.2 \%
 \end{aligned}$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	5. 月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日		4 月 30 日
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券、100 株 券、 500 株 券、1,000 株 券、10,000 株 券、100,000 株 券、 および 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日		10 月 31 日
			1 単 位 の 株 式 数		1,0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店、 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 ・ 各 支 店			
	名 義 書 換 料 手 数	無 料	新 券 交 付 料 手 数	無 料 但 し、株 券 の 再 交 付 の 場 合 は、1 枚 に つ き 200 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店、 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 ・ 各 支 店			
	買 手 数 取 料	名 古 屋 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 株 式 (1,000 株) あ た り の 売 買 手 数 料 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。